

在カナダ日系企業の経営実態

第1章 在カナダ日系企業の概況

日系企業数は19社減の347社に

存在が確認できた在カナダの日系企業は347社で、前回の調査に比べて19社減少した。地域別には、トロントとバンクーバーおよびその周辺地域を中心とした、オンタリオ州とブリティッシュ・コロンビア州に9割の企業が集中している。業種別には、商業、輸送用機械部品、運輸/倉庫、輸送用機械の順に多い。

1. 拠点数は前年より19社減少

本調査では、カナダに所在する日系企業のうち、本社もしくは本社機能を有する事業所を対象としている。2004年1月時点で確認できた企業数は347社で、前年に比べて19社減少した。

なお、本調査における「在加日系進出企業」とは、日本の法人から10%以上を出資されているカナダ法人。例えば、日本企業により出資されている米国法人の子会社という位置付けでも、結果的に日本からの出資が10%以上と確認されれば調査対象企業としている。

2. 9割の企業がオンタリオ、BCの2州に集中

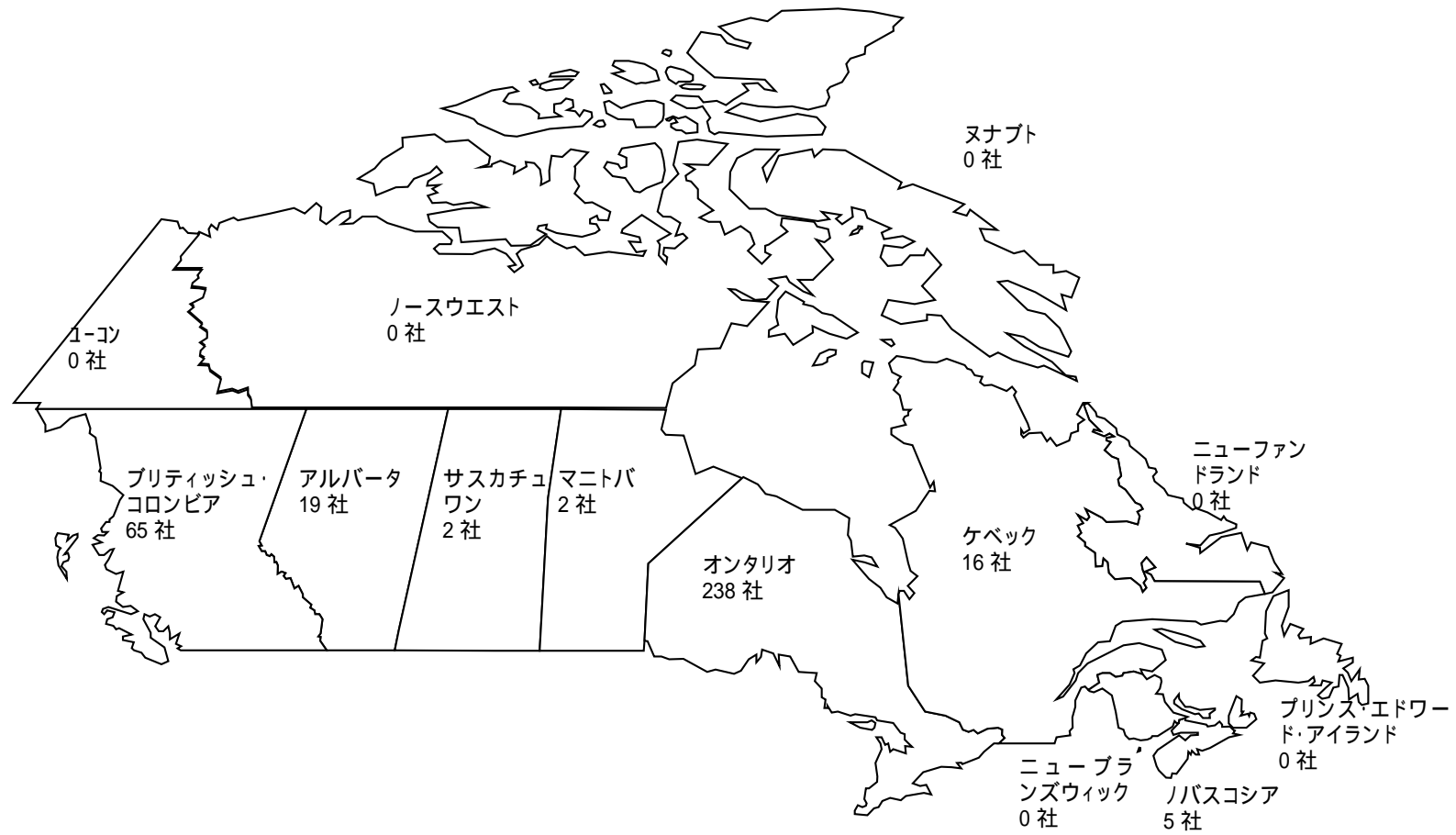
州別の立地状況を見ると、オンタリオ州(238社)、ブリティッシュ・コロンビア州(以下、BC州)(65社)の2州で全体の9割近くを占めている。カナダでの事業が、トロントとバンクーバーの2都市およびその周辺に集中していることを反映している。この2州のほか、アルバータ州(19社)、ケベック州(16社)、ノバスコシア州(5社)、サスカチュワン州(2社)、マニトバ州(2社)を含めて、カナダ全体では7州に分布する。

表 2-1-1: 在加日系進出企業の企業数と回答企業数

	在加日系企業数		回答企業数	
総計	347	100.0%	160	100.0%
オンタリオ州	238	68.6%	87	54.4%
アルバータ州	19	5.5%	11	6.9%
サスカチュワン州	2	0.6%	1	0.6%
マニトバ州	2	0.6%	0	0.0%
ケベック州	16	4.6%	9	5.6%
ニューファンドランド州	0	0.0%	0	0.0%
ノバスコシア州	5	1.4%	2	1.3%
ニューブランズウィック州	0	0.0%	0	0.0%
ブリティッシュ・コロンビア州	65	18.7%	50	31.3%
プリンス・エドワード・アイランド州	0	0.0%	0	0.0%
ユーコン準州	0	0.0%	0	0.0%
ノースウエスト準州	0	0.0%	0	0.0%
ヌナブト準州	0	0.0%	0	0.0%

(注) 今回の調査では、営業所数などに関する質問を設けなかったため、事業所総数の表を掲載していない。

図 2-1-1: 在カナダ日系企業の立地状況(2004年2月現在)



3. 製造業では輸送用機械関連、木材・木製品などが多い

進出企業数の多い業種としては、製造業では輸送用機械部品(12社)、輸送用機械(10社)が目立つ(回答企業のみ、以下同)。このほか、林産品の対日輸出が盛んなことを背景に、木材・木製品も6社と多い。

非製造業では商業(32社)と回答した企業が最も多い。これは、カナダ子会社が日本本社の販売拠点などになっている場合が多いためと考えられる。また、サービス業(8社)のほか、エネルギー産業が活発なカナダの産業構成を反映して、鉱業(7社)も多い。

回答企業の業種別・州別進出状況を見ると、オンタリオ州は87社のうち、57.5%(50社)が製造業で、BC州は50社のうち66.0%(33社)が非製造業と、両州での企業集積の違いを表している。

表 2-1-2: 回答企業の業種区分別・州別立地状況(製造業)

	合計	アルバータ	BC	ハブスコシア	オンタリオ	ケベック	サスカチュワン
回答企業総数	160	11	50	2	87	9	1
製造業計	78	3	17	1	50	6	1
食品・農水産加工	8	2	2	1	3	-	-
木材・木製品	6	-	6	-	-	-	-
紙・パルプ	2	1	1	-	-	-	-
化学・石油製品	4	-	1	-	3	-	-
医薬品	2	-	-	-	2	-	-
ゴム製品	1	-	1	-	-	-	-
窯業・土石	1	-	-	-	1	-	-
鉄鋼	2	-	1	-	1	-	-
非鉄金属	4	-	2	-	1	1	-
金属製品	3	-	-	-	3	-	-
一般機械	8	-	-	-	7	1	-
電気機械・電子機器	7	-	-	-	6	-	1
電気・電子部品	2	-	-	-	1	1	-
輸送用機械	10	-	1	-	9	-	-
輸送用機械部品	12	-	-	-	11	1	-
その他	6	-	2	-	2	2	-

表 2-1-3: 回答企業の業種区分別・州別立地状況(非製造業)

	合計	アルバータ	BC	ハブスコシア	オンタリオ	ケベック	サスカチュワン
回答企業総数	160	11	50	2	87	9	1
非製造業計	82	8	33	1	37	3	-
漁・水産	1	-	-	1	-	-	-
農・林業	2	-	2	-	-	-	-
鉱業	7	4	3	-	-	-	-
商業	32	2	10	-	18	2	-
金融・保険業	5	-	-	-	5	-	-
運輸/倉庫	11	-	6	-	5	-	-
不動産	1	-	1	-	-	-	-
サービス業	8	-	6	-	2	-	-
建設/プラント	1	1	-	-	-	-	-
その他	14	1	5	-	7	1	-

第2章 経営状況

2004年は収益改善へ

収益状況は2003年には悪化したものの、黒字企業の割合は在米日系製造業と同水準の65%を維持。一方、2004年の景況感は2003年に比べて上向いており、カナダ経済の緩やかな景気回復を見通している。国内販売拡大、コスト削減に加えて、需要が拡大した米国への輸出拡大や新製品の投入効果により収益状況の改善を図る。

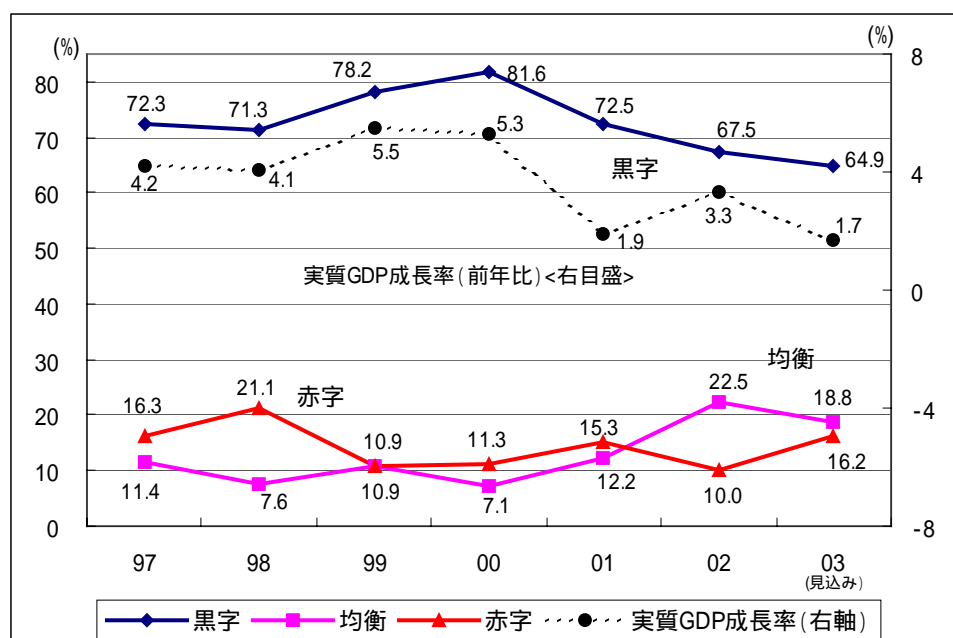
1. 営業利益の動向

(1) 黒字企業は65%で米国とほぼ同水準

2003年の営業利益を「黒字」と見込む企業(製造業および非製造業)の割合は、前年より2.6ポイント低下して64.9%(100社)、「収支均衡」は18.8%(29社)、「赤字」は16.2%(25社)だった(図2-2-1)。「黒字」と回答した企業の割合は2000年の81.6%をピークに、緩やかながら3年連続で減少している。「黒字」と「収支均衡」を合わせた企業の割合も、前年比6.3ポイント減の83.7%に低下した。

ただし、収益状況を在米の日系製造業と比較すると、在加日系企業の「黒字」の割合は、ほぼ米国と同水準にある(米国は66.0%)。さらに、「黒字」と「収支均衡」を合わせた割合も、在米日系製造業の水準(81.0%)を上回る高い水準を維持している。在加日系企業の収益状況は全般的には堅調だが、経営環境は引き続き悪化傾向にある。

図2-2-1: 営業利益の状況(製造業および非製造業)とカナダのGDP成長率



(注)96年以前は営業利益状況についての設問なし。

製造業、非製造業の別にみると、製造業では「黒字」を見込む企業が64.0%(48社)、「収支均

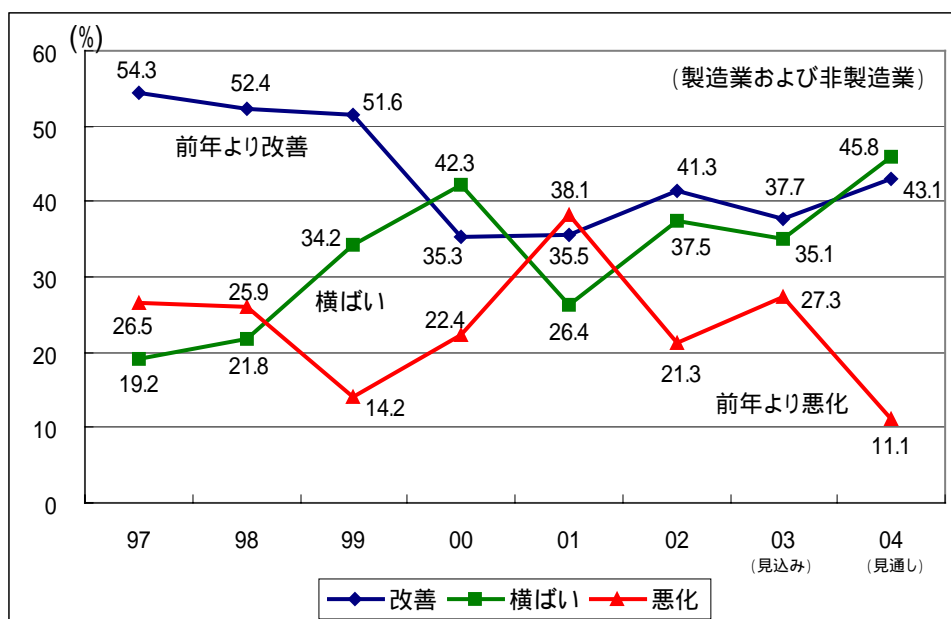
衡」が 18.7% (14 社)、「赤字」が 17.3% (13 社)となった。一方、非製造業では、「黒字」と回答した企業が 65.8% (52 社)、「収支均衡」19.0% (15 社)、「赤字」15.2% (12 社)で、業種別で大きな差はみられない。サンプル数はさほど多くないが、収益状況を業種別にみると、「黒字」を見込む企業は、製造業では輸送用機械(80.0%、8 社)、一般機械(75.0%、6 社)、輸送用機械部品(66.7%、8 社)に、非製造業では商社(90.0%、9 社)、販売会社(77.8%、14 社)に多い。

(2) 景況感が改善、緩やかな景気回復を見通す

営業利益の前年との変化(黒字、赤字を問わない)については、2003 年見込みで前年よりも「改善」するとした企業は 37.7% (58 社)、「横ばい」は 35.1% (54 社)、「悪化」は 27.3% (42 社)だった(図 2-2-2)。このうち、製造業では「改善」が 42.7% (32 社)、「横ばい」が 30.7% (23 社)、「悪化」が 26.7% (20 社)、非製造業は「改善」が 32.9% (26 社)、「横ばい」が 39.2% (31 社)、「悪化」が 27.8% (22 社)で、改善を見込む企業は製造業の方が 10 ポイント近く多かった。

また、2004 年見通しでは、2003 年と比較して「改善」すると答えた企業は 43.1% (66 社)、「横ばい」は 45.8% (70 社)、「悪化」は 11.1% (17 社)だった。製造業、非製造業の別にみると、製造業では「改善」が 45.9% (34 社)、「横ばい」が 44.6% (33 社)、「悪化」が 9.5% (7 社)、非製造業は「改善」が 40.5% (32 社)、「横ばい」が 46.8% (37 社)、「悪化」が 12.7% (10 社)で、2004 年も製造業の方がやや明るい見通しになっている。

図 2-2-2: 前年と比較した営業利益の変化



(注)96 年以前は、営業利益の変化についての設問なし。

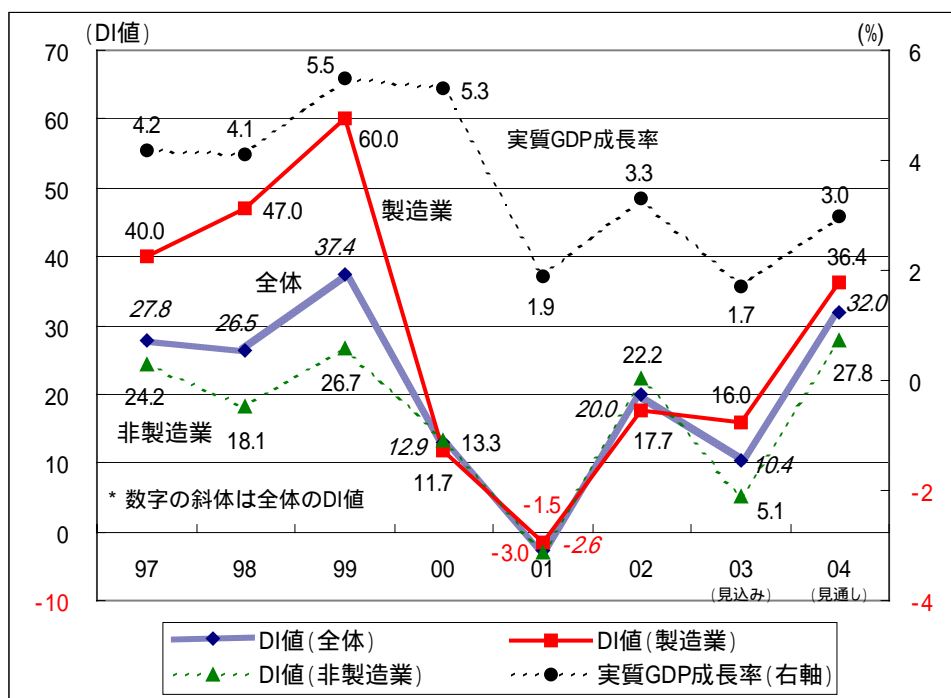
次に、営業利益の推移を DI 値¹でみると、2003 年(見込み)は全体、製造業、非製造業のいずれも、前年に比べて DI 値は低下したが、2004 年(見通し)の数値は 2003 年を上回り、景況感が上向いていることを示している(次ページ図 2-2-3)。2004 年見通しの DI 値は、全体では 21.6 ポイント

¹ DI 値とは Diffusion Index の略で、「改善」すると回答した企業の割合から、「悪化」すると回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感などがどの方向に変化しているかを示す指標になる。

増、製造業で 20.4 ポイント増、非製造業で 22.7 ポイント増と、いずれも 20 ポイントを超える上昇を示した。これは、前年より「改善」すると回答した企業の割合が増加するとともに、前年より「悪化」すると答えた企業の割合が大きく減少したためである。前年より「悪化」と回答した企業の割合は、全体で 16.2 ポイント、製造業で 17.2 ポイント、非製造業で 15.1 ポイントと大きく減少した。

カナダ経済は依然として本格的な景気回復には至っていないとの見方が強い中で、在加日系企業は 2004 年に緩やかな景気回復を見通しているものと考えられる。

図 2-2-3: DI 値でみた業種別の営業利益の推移



(注) 2004 年の実質 GDP 成長率はカナダ・カンファレンスボードの見通し。

営業利益の前年との変化を業種別にみると、2003 年の営業利益見込みが前年より「改善」する比率が高い業種としては、製造業では食品・農水産加工(57.1%)、輸送用機械(40.0%)、一般機械(37.5%)、非製造業では販売会社(50.0%)、商社(30.0%)などが目立つ。前年より「悪化」する割合が多い業種は、製造業では金属製品(100.0%)、木材・木製品(50.0%)、輸送用機械部品(41.7%)、非製造業ではホテル/旅行/外食(71.4%)、鉱業(57.1%)となっている。

また、2004 年見通しで「改善」の比率が高いのは、製造業では一般機械(62.5%)、輸送用機械(44.4%)、非製造業ではホテル/旅行/外食(100.0%)、運輸/倉庫(54.5%)など。

(3) 収益改善の理由で「輸出拡大」が増加

2003 年の営業利益見込みが改善する理由(複数回答)として最も多いのは、「合理化等のコスト削減」で 48.3% (28 社)、次いで「カナダ国内販売の拡大による売上増加」で 41.4% (24 社)、「新製品の投入」32.8% (19 社)となった。一方、2004 年の見通しでは、「合理化等…」、「カナダ国内販売の拡大…」、「新製品の投入」がいずれも 40.9% (27 社)で 1 位に並ぶ(次ページ図 2-2-4)。

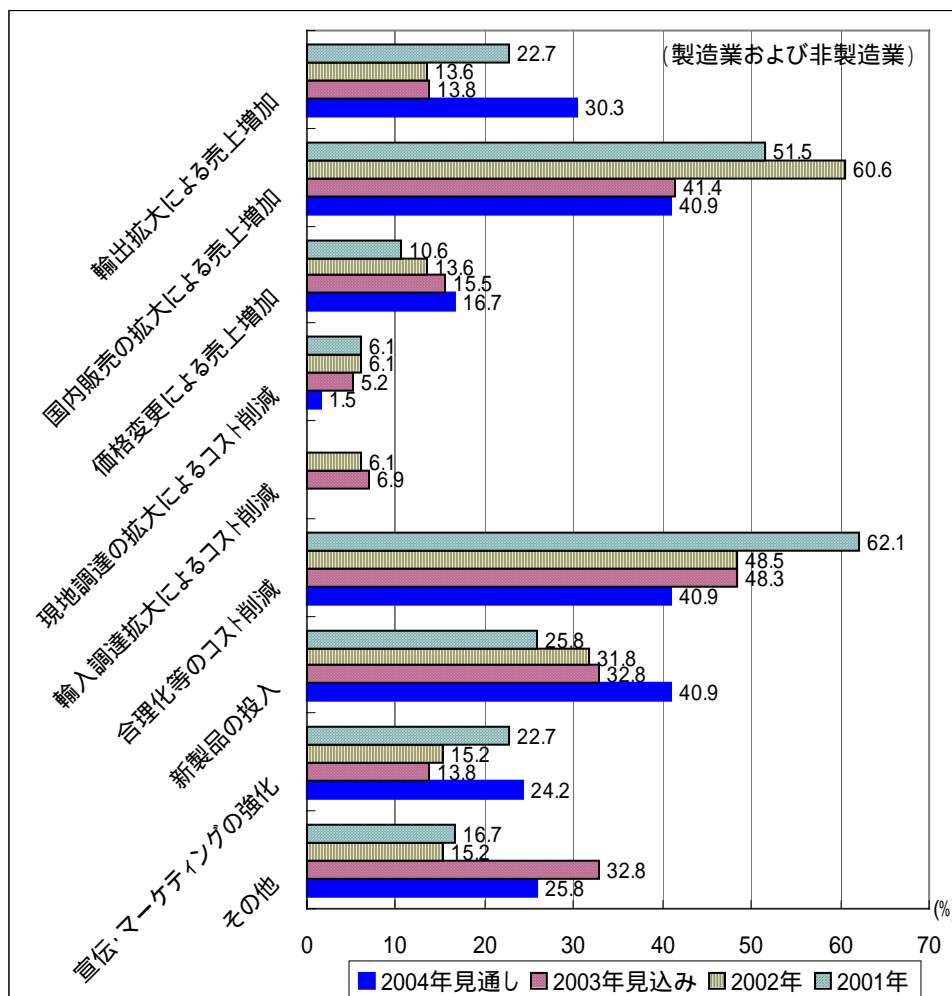
2004 年見通しで回答が増えたのは「輸出拡大…」で、2003 年に比べ 16.5 ポイント上昇した。不

調だったカナダの対米輸出は、米国での需要拡大を受けて2003年第4四半期に入って回復の兆しをみせている。米国を主要輸出相手国とする在加日系企業も、カナダ・ドル高の懸念はあるものの、2004年中の輸出拡大を見通していると考えられる。なお、「輸出拡大…」を挙げた企業は、木材・木製品(100.0%)、輸送用機械(75.0%)、食品・農水産加工(66.7%)に多くみられた。

「宣伝、マーケティング…」と「新製品の投入」を挙げた企業の割合も、それぞれ10.4ポイント、8.1ポイント増加した。「宣伝、マーケティング…」は電気・電子部品(100.0%)、食品・農水産加工(66.7%)、一般機械(40.0%)、ホテル/旅行/外食(28.6%)から多く挙げられた。また、「新製品の投入」は一般機械(80.0%)、食品・農水産加工(66.7%)、販売会社(71.4%)に多くみられる。いずれも、カナダ経済の回復のペース加速を見通して、販売活動を強化する動きととれる。

一方で、「カナダ国内販売の拡大…」を挙げた企業の割合は2003年見込みで前年よりも19.2ポイントと大きく減少した(2004年見通しでは2003年見込みの水準とほぼ同じ)。この減少は、本格的な景気回復に至っていないカナダ経済の現状を反映したものと考えられる。なお、この項目を挙げた企業は、一般機械(100.0%)、販売会社(57.1%)のほか、イラク戦争やSARS発生などの混乱で影響が生じたホテル/旅行/外食(42.9%)に多かった。

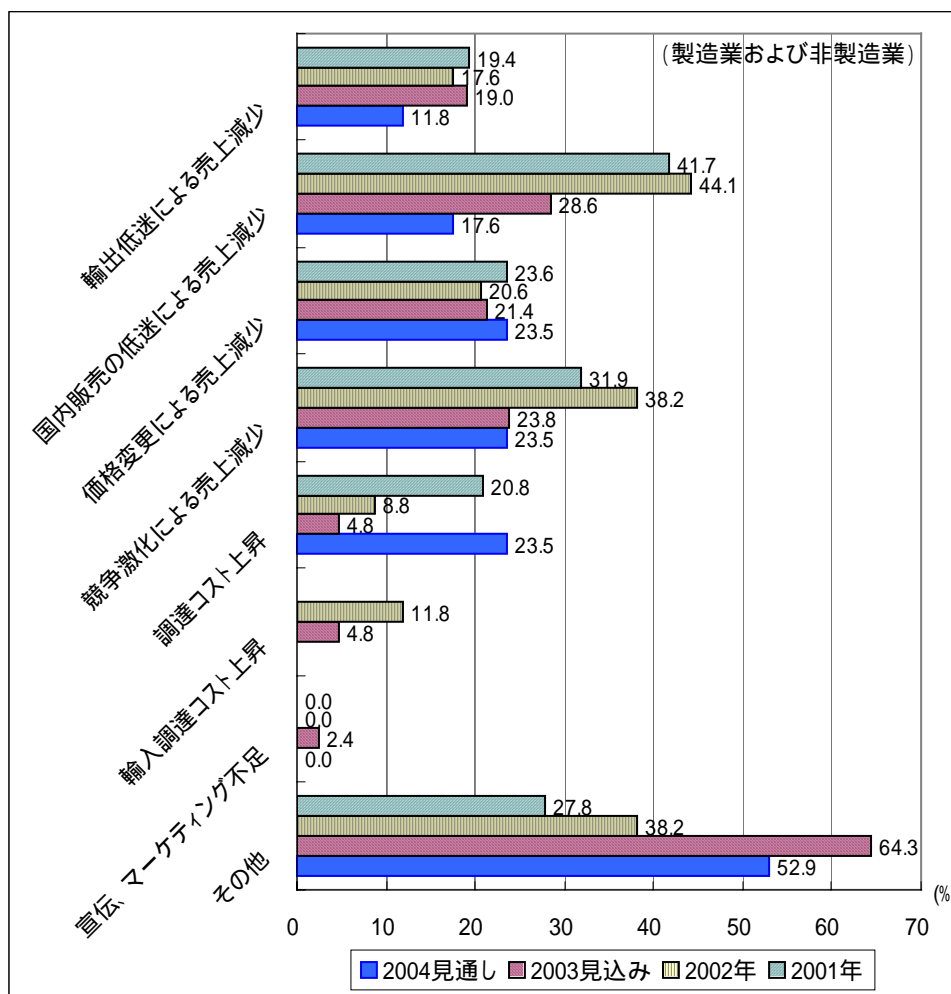
図 2-2-4: 営業利益見通しが前年よりも改善する理由



(注)01年および04年(見通し)は「輸入調達拡大によるコスト削減」という選択肢を設定していない。

2003年の営業利益が「悪化」する理由(複数回答)として多いのは、「カナダ国内販売低迷による売上減少」28.6%(12社)、「競争激化による売上減少」23.8%(10社)、「価格変更による売上減少」21.4%(9社)となっている。また、2004年の見通しでは、「価格変更による…」、「競争激化による…」、「調達コスト上昇」がいずれも23.5%(4社)で1位に並んだ(図2-2-5)。

図2-2-5: 営業利益見通しが前年よりも悪化する理由



(注)01年および04年(見通し)は「輸入調達コスト上昇」という選択肢を設定していない。

2. 現地従業員、駐在員の状況

(1) 総従業員数 ほとんどが中小規模で米国よりも小規模

今回の調査では、新たに従業員数を問う設問を設けた。製造業、非製造業を含めて、全体で最も回答数が多かったのは「30人未満」の小規模企業で、全体の46.1%(71社)を占めた。特に、非製造業でこの傾向は顕著となっており、小規模企業の割合は59.0%(46社)にのぼる。一方、製造業では30~299人の中規模企業が48.7%(37社)と最も多い。

299人以下の中小規模の企業は、全体では87.7%(135社)を占める。非製造業では93.6%(73社)、製造業では81.6%(62社)と高い割合を占める。在米日系製造業に占める中小規模工場の

割合が71.2%であることを考えると、カナダの日系企業は米国よりも規模が小さいといえる。

1社当たりの平均従業員数は全体では200人、製造業で299人、非製造業で103人となっており、製造業の従業員数は非製造業の3倍の規模となっている。したがって、全有効回答154社での雇用規模は約3万1,000人、製造業では有効回答76社で約2万3,000人、非製造業では有効回答78社で約8,000人となる。米国の雇用規模(有効回答を得た工場のみ)は、製造業のみで21万5,000人であり、カナダと大きな開きがある。

表2-2-1: 在加日系企業の従業員数

	30人未満	30~299人	300~999人	1000人~
全体	71社	64社	12社	7社
	46.1%	41.6%	7.8%	4.5%
製造業	25社	37社	10社	4社
	32.9%	48.7%	13.2%	5.3%
非製造業	46社	27社	2社	3社
	59.0%	34.6%	2.6%	3.8%

(2) 現地従業員の動向 製造業の「今後増加させる」が米国を上回る

現地従業員数の過去1年間の変化をみると、製造業、非製造業の全体では、「横ばい」が最も多く58.1%(90社)、「増加」が24.5%(38社)、「減少」が17.4%(27社)となった。製造業、非製造業の別にみると、従業員が「増加」した企業の割合は製造業(29.7%)の方が非製造業(19.8%)よりもほぼ10ポイント高い。業種別にみると、「増加」した企業は医薬品(100.0%)、輸送用機械部品(58.3%)や輸送用機械(55.6%)に多い。

また、今後の雇用見通しについては、総じて「横ばい」もしくは「増加」傾向にあると考えられる。製造業、非製造業の全体では、「増加」が30.1%(46社)、「横ばい」が60.8%(93社)、「減少」が9.2%(14社)となった。過去1年間の変化と比較すると、「減少」させると回答した企業の割合は、8.2ポイントと大きく低下し、「増加」、「横ばい」がそれぞれ5.6ポイント、2.7ポイント増加している。製造業、非製造業の別にみると、「増加」が製造業では35.6%(26社)、非製造業では25.0%(20社)と、過去1年の変化と同様に約10ポイント、製造業の方が高くなっている。また、製造業で「増加」させると回答した割合は、在米日系製造業の割合(30.9%)を上回る。

表2-2-2: 現地従業員数の過去1年間の変化と今後の見通し

	過去1年間の変化			今後の見通し		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
全体	38社	90社	27社	46社	93社	14社
	24.5%	58.1%	17.4%	30.1%	60.8%	9.2%
製造業	22社	40社	12社	26社	37社	10社
	29.7%	54.1%	16.2%	35.6%	50.7%	13.7%
非製造業	16社	50社	15社	20社	56社	4社
	19.8%	61.7%	18.5%	25.0%	70.0%	5.0%

(3) 日本人駐在員の動向

駐在員を置かない企業は2割弱

今年度調査では、日本人駐在員(日本からの派遣従業員)数について新しく設問を設けた。最も回答の割合が大きいのは「1~3人」で、全体では56.9%(91社)、製造業は55.1%(43社)、非製

造業は58.5%(48社)にのぼる。日本人駐在員を置かない企業の割合は、特に非製造業(25.6%)で高く、製造業(11.5%)の2倍以上になっている。

米国とカナダの製造業を比べると、カナダの方が「1～3人」の割合が大きく、「4～29人」の割合が小さい。また、日本人駐在員を置かない企業の割合は、カナダの方が米国よりも高い水準となっている。

表 2-2-3: 日本人駐在員数

規模	0人	1～3人	4～29人	30人以上
全体	30社	91社	38社	1社
	18.8%	56.9%	23.8%	0.6%
製造業	9社	43社	25社	1社
	11.5%	55.1%	32.1%	1.3%
非製造業	21社	48社	13社	0社
	25.6%	58.5%	15.9%	0.0%
米国製造業	55工場	239工場	270工場	17工場
	9.5%	41.1%	46.5%	2.9%

駐在員数は「横ばい」

日本人駐在員数は過去1年間も今後の見通しも「横ばい」と回答した企業が多い。過去1年間で日本人駐在員を増やした企業は、製造業では輸送用機械と輸送用機械部品でそれぞれ1社ずつ、非製造業では販売会社で3社、運輸/倉庫で1社、その他で1社あった。逆に、減らした企業は、製造業では輸送用機械に3社、輸送用機械部品に2社、木材・木製品に1社、電気・電子部品に1社、その他に1社あった。非製造業で減少させたのは、販売会社に3社、ホテル/旅行/外食に2社、商社に1社、通信/ソフトウェアに1社あった。

表 2-2-4: 日本人駐在員の過去1年間の変化と今後の見通し

	過去1年間の変化			今後の見通し		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
全体	7社	126社	15社	0社	132社	15社
	4.7%	85.1%	10.1%	0.0%	89.8%	10.2%
製造業	2社	63社	8社	0社	63社	9社
	2.7%	86.3%	11.0%	0.0%	87.5%	12.5%
非製造業	5社	63社	7社	0社	69社	6社
	6.7%	84.0%	9.3%	0.0%	92.0%	8.0%

第3章 設備投資の状況

慎重な投資姿勢崩さず

2003年の設備投資は前年の収益状況の改善によって、特に製造業でやや持ち直した。しかし、2004年計画では、前年の収益状況に改善がみられず、カナダ経済が本格回復に勢いを欠いていることから、設備投資には依然慎重な姿勢を崩さない企業が目立つ。設備投資の目的では、「情報化関連投資」を挙げる企業の割合が米国よりも多いのが特徴。

1. 2003年の設備投資

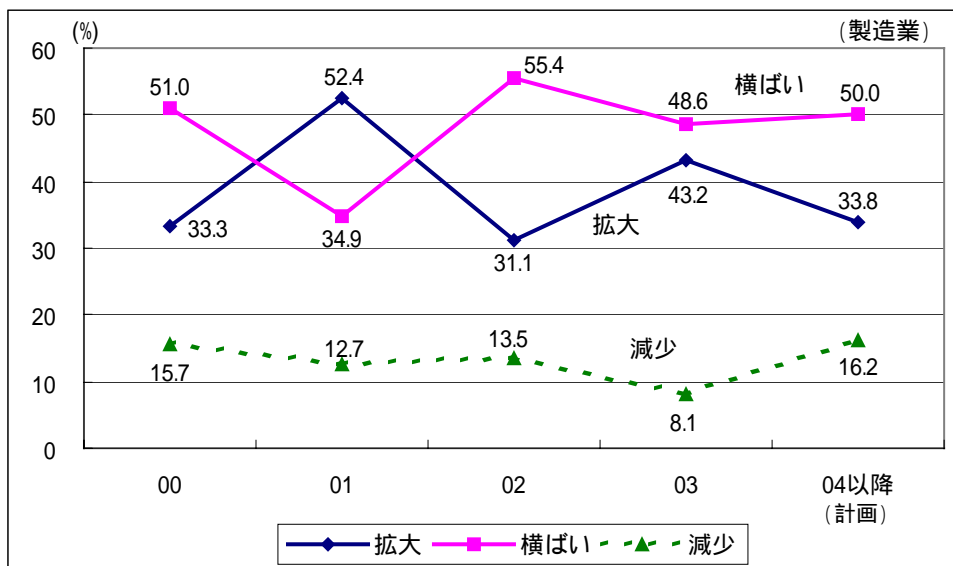
(1) 製造業で「前年より拡大」が大きく増加

2003年の製造業の設備投資(対前年比)については、「横ばい」と回答した企業の比率が48.6%(36社)と最も高く、次いで「拡大」43.2%(32社)、「減少」8.1%(6社)となった(図2-3-1)。「拡大」と回答した企業の割合は、2002年を12.1ポイント上回ったほか、前回調査時の2003年計画値(18.9%)を24.3ポイント上回った。「減少」も前回調査時の2003年計画値(14.9%)を下回っている。在加日系企業の景況感は2001年に大きく落ち込み、2002年にやや持ち直した(カナダ編第2章の図2-2-3参照)。2002年の収益状況の改善を背景に、企業が設備投資計画を上方修正したものと考えられる。

非製造業については、「横ばい」と回答した企業の割合が74.7%(59社)と圧倒的に高く、「拡大」は16.5%(13社)、「減少」は8.9%(7社)にとどまった。「拡大」と回答した企業の割合は、前回調査時の2003年計画値(27.5%)を大きく下回った。

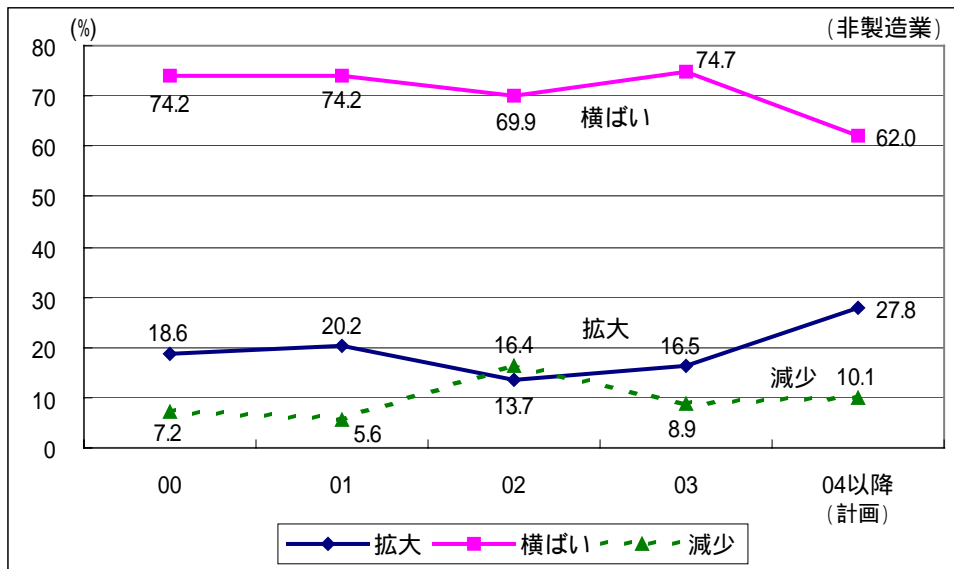
業種別の特徴をみると、設備投資が「拡大」した企業の割合が大きいのは、製造業では医薬品(100.0%)、食品・農水産加工(83.3%)、輸送用機械(70.0%)、輸送用機械部品(41.7%)、非製造業ではホテル/旅行/外食(42.9%)などとなっている。

図2-3-1: 前年と比較した設備投資の状況(製造業)



(注)2004年は計画。

図 2-3-2: 前年と比較した設備投資の状況(非製造業)



(2) 米国より割合が大きい「情報化関連投資」

製造業の設備投資の目的(複数回答)として挙げられたのは、割合の大きい順から、「工場の近代化、合理化」42.0%(29社)、「情報化関連投資による効率化」39.1%(27社)、「工場の拡張」21.7%(15社)、「環境対策」18.8%(13社)、「技術・研究開発強化」8.7%(6社)、「新規工場設立」5.8%(4社)となった。在米の日系製造業と比べると、「情報化・・・」が高いのが目立つ(米国では「情報化・・・」は19.3%)。

一方、非製造業では「情報化・・・」が51.7%(31社)と半数以上の企業が回答している。次いで、「環境対策」および「工場の拡張」がそれぞれ8.3%(5社)、「工場の近代化・・・」6.7%(4社)などとなっている。これらの回答を業種別にみると次のとおり。

「工場の近代化、合理化」を目的とした企業の割合が高い業種

紙・パルプ(100.0%)、鉄鋼(100.0%)、食品・農水産加工(83.3%)、木材・木製品(50.0%)、鋳業(50.0%)、輸送用機械部品(41.7%)

「情報化関連投資による効率化」を目的とした企業の割合が高い業種

医薬品(100.0%)、電子機械・電子機器(83.3%)、販売会社(86.7%)、商社(57.1%)、木材・木製品(50.0%)、運輸/倉庫(50.0%)

「工場の拡張」を目的とした工場の割合が高い業種

木材・木製品(50.0%)、鋳業(50.0%)、輸送用機械(44.4%)、輸送用機械部品(33.3%)、食品・農水産加工(33.3%)

「環境対策」を目的とした工場の割合が高い業種

化学・石油製品(50.0%)、鋳業(50.0%)

2. 2004年以降の設備投資計画

(1) 投資姿勢が再び慎重に

2004年以降の設備投資計画については、製造業で「拡大」させると回答した企業は33.8%(25社)と、2003年を9.4ポイント下回った。「横ばい」は1.4ポイント増の50.0%(37社)、「減少」は8.1

ポイント増の 16.2% (12 社)であった。また、非製造業では、「拡大」が 11.3 ポイント増の 27.8% (22 社)、「横ばい」が 12.7 ポイント減の 62.0% (49 社)、「減少」が 1.2 ポイント増の 10.1% (8 社)であった。2003 年の収益の状況については改善はみられず、景況感も前年を下回っている。2004 年はカナダ経済の緩やかな回復を見通しているものの、本格的な景気回復には至っていないとの認識から、設備投資には依然慎重な姿勢をとっている企業が多い。

業種別では、「拡大」と回答した割合が高いのは、製造業では食品・農水産加工 (50.0%)、輸送用機械 (50.0%)、一般機械 (50.0%)、輸送用機械部品 (41.7%)、非製造業では販売会社 (33.3%) など。なお、「減少」と答えた企業の割合が高いのも輸送用機械 (30.0%) で、企業間で格差が認められる。

(2) 「工場の近代化・合理化」と「情報化関連投資」が拮抗

製造業の設備投資の目的 (複数回答) としては、「工場の近代化・合理化」42.6% (29 社) と「情報化関連投資による効率化」41.2% (28 社) が拮抗し、これらに次いで「工場の拡張」19.1% (13 社)、「環境対策」17.6% (12 社)、「技術・研究開発強化」13.2% (9 社)、「新規工場設立」1.5% (1 社) となっている。2004 年の計画でも、「情報化…」の割合が米国よりも高いのが特徴で、その割合は米国のほぼ倍になっている (米国では「情報化…」は 21.0%)。

これに対し、非製造業では「情報化…」が最も多く、全体の 50.0% (30 社) を占めた。次いで「工場の拡張」16.7% (10 社)、「環境対策」10.0% (6 社)、「工場の近代化…」5.0% (3 社)、「技術・研究開発強化」3.3% (2 社) となっている。業種別では次のとおり。

「工場の近代化・合理化」を計画している企業の割合が高い業種

紙・パルプ (100.0%)、鉄鋼 (100.0%)、輸送用機械 (66.7%)、食品・農水産加工 (66.7%)、輸送用機械部品 (58.3%)

「情報化関連投資による効率化」を計画している企業の割合が高い業種

医薬品 (100.0%)、販売会社 (87.5%)、電気機械・電子機器 (83.3%)、商社 (66.7%)、一般機械 (50.0%)、木材・木製品 (50.0%)

「工場の拡張」を計画している企業の割合が高い業種

鋁業 (75.0%)、木材・木製品 (50.0%)

「環境対策」を計画している企業の割合が高い業種

輸送用機械 (55.6%)

「技術・研究開発強化」を計画している企業の割合が高い業種

食品・農水産加工 (33.3%)

第4章 原材料・部品の調達状況

現地調達比率が低下へ

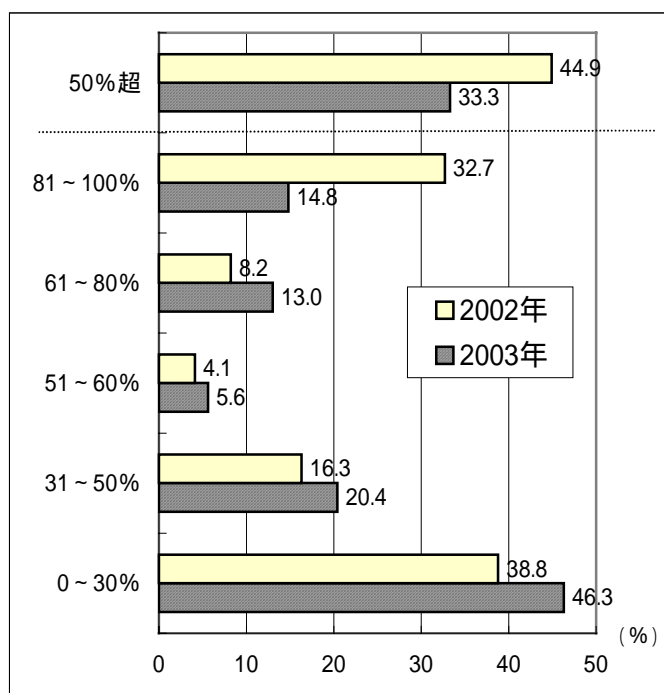
原材料・部品のカナダ国内での調達率(製造業)が「80%超」とする回答の割合が、前回調査の32.7%から14.8%へ、「50%超」でも44.9%から33.3%に低下した。米国からの輸入調達に代替されたものとみられる。輸入調達では、中国について、5割以上が今後拡大していくと回答したものの、現状の主な調達先についての設問では中国は6.8%にとどまり、前回調査から若干低下した。輸入調達では依然、米国が圧倒的(9割以上が回答)な地位となっている。

1. 原材料・部品の現地調達²

低下に転じる

今回の調査では、前回調査と比較し、「80%超」、「50%超」いずれでも、現地調達比率の低下が目立った(図 2-4-1)。これは前年との比較を尋ねた質問項目の回答でも同様で、過去、現地調達比率が「上昇」との回答シェアが「低下」を上回っていたのが、前回調査で均衡し、今回は「低下」が上回った(表 2-4-1)。

図 2-4-1: カナダ産原材料・部品の現地調達比率(前回調査との比較)



業種別にみると、「0~30%」と回答した企業の割合が高いのが、「その他製造業」、「電気機械・電子機器」、「一般機械」など機械関連が多く、逆に「50%超」の割合が高いのが、「木材・木製品」、「紙・パルプ」、「食品・農水産加工」など、カナダ国内に賦存する天然資源を用いたものが目立った。また、現地調達比率が「低下」と答えたのは、輸送用機械部品(3社)、輸送用機械(1社)、一般機械(1社)など、「上昇」は、輸送用機械部品(2社)、輸送用機械(1社)、鉄鋼(1社)だった。

² 賃金、間接費用等を除いたカナダ製原材料・部品の価格を原材料・部品の価格で除した百分率。

表 2-4-1: 最近 3 回の調査における現地調達比率の増減
(%)

	上昇した	変化なし	低下した
2001年	11.3	79.0	9.7
2002年	12.5	75.0	12.5
2003年	7.8	78.4	13.7

「低下」した理由(複数回答)では、「日本以外の海外からの調達増」が回答企業全 7 社中 4 社を占めた。米国が輸入調達では圧倒的で、かつ、回答シェアも上昇させていること(後述)と考え合わせると、対米ドルでのカナダドル高を背景として、カナダ国内調達は米国からの輸入調達に代替された可能性が高い。

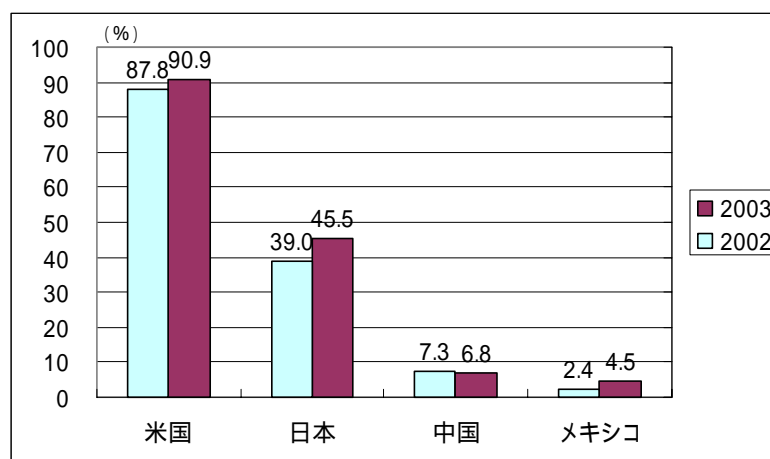
2. 原材料・部品の輸入調達

依然、米国が圧倒的

カナダ以外の主な調達先(金額ベースで 20%以上)は、依然、米国が圧倒的であり、その割合は前回調査からさらに上昇し 9 割を超えた(図 2-4-2)。これは、在加日系進出企業の多くが北米を 1 つのユニットとして経営することに起因しているとみられる。今後拡大していきたい国・地域として 1 位(後述)の中国は、前回調査比では回答シェアを減らした。また、2 位の ASEAN4 については、現在の主な調達先に挙げた企業はなかった。

業種別では、有効回答のあった全ての業種が「米国」を挙げている一方、「日本」を回答しなかった業種としては、「非鉄金属」、「電気・電子部品」、「食品・農水産加工」があった。また、「電気機械・電子機器」、「一般機械」、「化学・石油製品」が主な調達先として中国を、「化学・石油製品」がアジア NIEs を挙げた。

図 2-4-2: カナダ以外の主な原材料・部品調達先(複数回答、%)

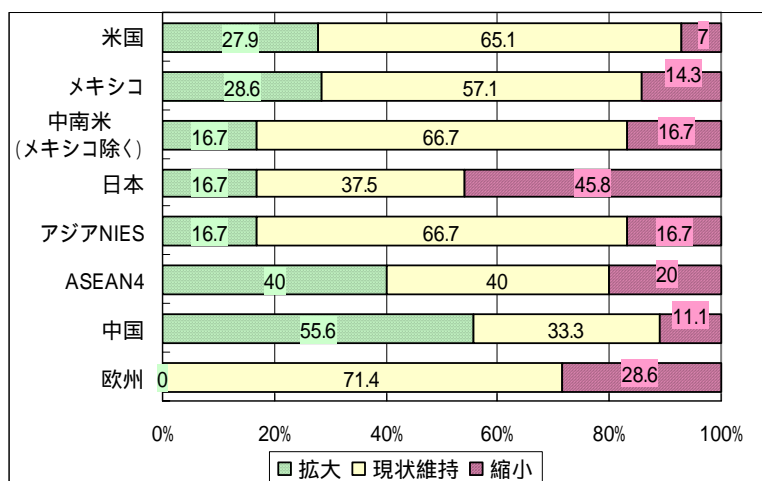


今後の調達方針では、過半数の企業が中国を挙げ、ASEAN4 も 4 割となった(図 2-4-3)。アジア NIEs は 10% 台にとどまり、アジア地域内でも差があらわとなった。そのほか、メキシコ、米国、中南米、日本と続き、今後の方針で見れば、アジア優勢といえる。欧州からの調達を拡大するとの回答はなかった。

ただし、上述のように、現状、中国、ASEAN4 など新興アジア勢が調達先として占める割合は依然低い。過去の調査でも、中国は、調達が拡大傾向にあり、さらに拡大していく先として多くの回答を集めてきた(前回調査での「過去3年間の調達比率」では、中国は「拡大」が5割の回答シェア、「今後3年間の調達方針」でも「拡大」が6割以上)が、いまだその水準は高くはない。今後の国・地域別調達方針については、米国についての有効回答企業数が43社、中国については9社であり、米国からの調達を拡大すると回答した企業数は12社に対し、中国は5社にとどまる。中国を調達先として検討している企業にとっては、拡大を望む割合が高いものの、検討している企業数自体がいまだ拡がりをもっていないことが、現状の主な調達先の設問での中国の伸び悩みにつながっているものとみられる。

業種別にみると、中国を拡大方針先としたのは、「医薬品」、「一般機械」、「輸送用機械」、「輸送用機械部品」、ASEAN4 では、「一般機械」、「輸送用機械部品」だった。

図 2-4-3: 国・地域別今後の調達方針 (2003 年)



輸入調達の圧倒的部分を占める米国だが、そのうち在米日系企業からの調達がどの程度となるのかを聞いたところ、「0～30%」とする回答シェアがちょうど5割となった。「31～50%」が12.5%あり、これを合計すれば、3分の2弱の企業が、在米日系企業からの調達は米国からの全調達の半分以下と回答したことになる。業種別では、「輸送用機械部品」、「一般機械」で日系の占める割合が高く、「輸送用機械」、「金属製品」、「電気・電子部品」、「電気機械・電子機器」などで低かった。

表 2-4-2: 米国からの輸入調達のうち日系企業の占める割合

	有効回答	0～30%	31～50%	51～60%	61～80%	81～100%
工場数	40	20	5	2	4	9
回答シェア (%)	100.0	50.0	12.5	5.0	10.0	22.5

3. 危機管理

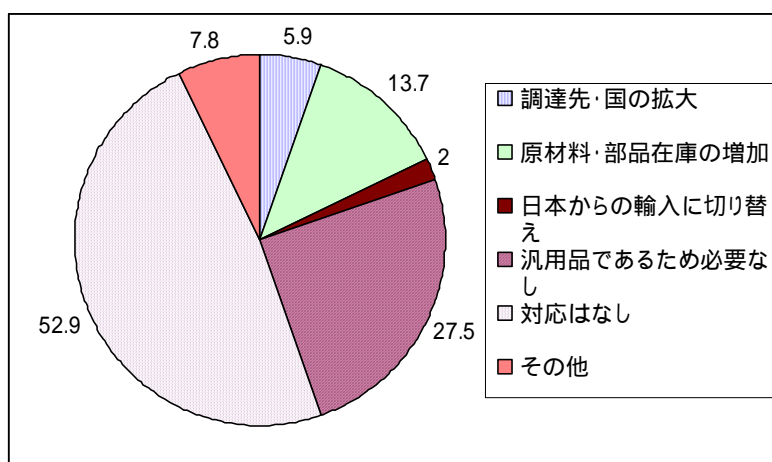
原材料・部品調達への影響は限定的

2003 年は、年前半に、イラク戦争によるテロ懸念が全世界的に高まり、またカナダでは SARS 感染が広がるなど、危機管理が企業にとって引き続き重要な課題となった。そこで原材料・部品の調達に関する危機管理対策について尋ねたところ、「対応はなし」が半数を超えた。これに、「汎用

品であるため必要なし」を加えると、8割が事実上、特段の対応を取らなかったことになる。

一連の危機対応では、従業員の安全対策や、営業活動、国際会議等での影響が伝えられたが、振り返ってみればサプライマネジメント上、大きな問題とはならなかったことが確認できる。ただし、2001年9月11日の同時多発テロ事件以来、危機管理意識が高まる中、2003年以前に既に原材料・部品調達における危機対応を完了させていたとも考えられよう。

図 2-4-4: 危機管理の対策



第5章 NAFTA 域内での分業体制

米国との一体化が顕著

製造業、非製造業ともに、米国に各拠点機能を置く企業が多い。また、資本面で密接に関連する米国法人・工場と生産面で連携する企業が多いなど、米加の生産体制が一体化している現状を表す結果となった。NAFTA 域内での障壁として、ビジネス環境整備の遅れが挙げられた。

1. NAFTA 域内での分業体制

基幹業務を米国に置く割合が高い

「地域本社機能」、「販売拠点」、「最終製品生産拠点」、「部品生産拠点」、「R&D・デザインセンター」のそれぞれの拠点を、NAFTA3ヵ国のどの国に置いているかという設問(複数回答)に対しては、どの項目も「米国」に置く割合が高い。特に製造業では、「地域本社機能」、「R&D・デザインセンター」という生産面での基幹業務を「米国」に置く割合が高く、カナダが米国の生産体制に組み込まれている現状を表している。非製造業では、製造業に比べるとカナダに拠点を置く企業の割合が高いものの、「販売拠点」を除き、米国主体の構造が確立している。メキシコは、「販売拠点」としての役割は大きいものの、全般に存在感が薄い。隣接する米国と異なり、地理的な距離が少なからず影響していると思われる(表 2-5-1)。

表 2-5-1: NAFTA 域内での分業体制(関連企業含む)

(単位:左-企業数、右-構成比%、複数回答)

	回答企業数	地域本社機能		販売拠点		最終製品 生産拠点		部品 生産拠点		R&D・ デザインセンター	
		企業数	構成比%	企業数	構成比%	企業数	構成比%	企業数	構成比%	企業数	構成比%
製造業	回答数	116		109		73		46		47	
	米国	40	71.4	48	84.2	35	72.9	27	87.1	27	90.0
	カナダ	22	39.3	42	73.7	30	62.5	12	38.7	8	26.7
	メキシコ	-	-	14	24.6	9	18.8	7	22.6	-	-
非製造業	回答数	60		52		25		15		17	
	米国	41	68.3	34	65.4	16	64.0	11	73.3	11	64.7
	カナダ	33	55.0	46	88.5	12	48.0	6	40.0	6	35.3
	メキシコ	7	11.7	22	42.3	4	16.0	5	33.3	-	-

2. 資本面で密接に関連する米国、メキシコ法人・工場との生産面での連携関係

カナダの米国依存が鮮明に

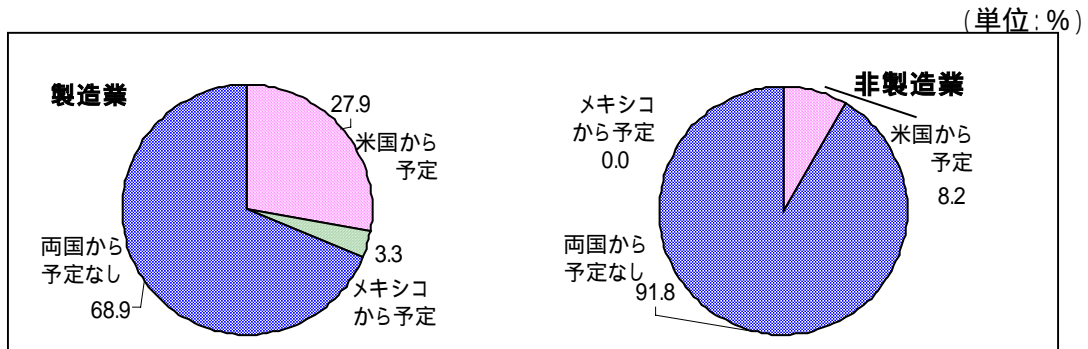
米国あるいはメキシコにおける資本面で密接に関連する企業と、生産面でどのような連携関係にあるかという設問に対し、製造業、非製造業ともに、米国との連携を示す「製品棲み分け」(製造業 30.6%、非製造業 16.4%)、「部品供給の点で補完関係にある」(24.2%、9.1%)との回答が多い(次ページ表 2-5-2)。同様の設問に対する米国の日系工場(製造業のみ)の回答が、「カナダ工場との製品棲み分け」(4.9%)、「カナダ工場と部品供給等で補完関係」(4.4%)となり、「米国編」の調査結果で、米国にとってカナダの存在感が極めて小さいことと対照的である(表 1-5-2)。非製造業では、「両国内法人・工場とも補完関係にない」(38.2%)との回答が4割近くに達した。

表 2-5-2: 資本面で密接に関連する米国、メキシコ法人・工場との生産面での連携関係
(単位:企業数、()内は構成比%)

有効回答数	製造業 62	非製造業 55
米国法人・工場との製品棲み分け	19 (30.6)	9 (16.4)
メキシコ法人・工場との製品棲み分け	1 (1.6)	0 (0)
米国法人・工場と部品供給の点で補完関係	15 (24.2)	5 (9.1)
メキシコ法人・工場と部品供給の点で補完関係	1 (1.6)	0 (0)
両国内法人・工場とも補完関係にない	9 (14.5)	21 (38.2)
両国内に法人・工場なし	17 (27.4)	20 (36.4)

将来、米国あるいはメキシコにおける資本面で密接に関連する企業以外からも部品を調達、拡大する予定については、製造業で「米国から予定」との回答が 27.9%を占めたほかは、圧倒的に、「両国から予定なし」となった(図 2-5-1)。

図 2-5-1: 今後の部品調達、拡大予定



3. NAFTA 域内での障壁

- 「税関手続き」より、「ビジネス環境整備の遅れ」が障壁に

事業活動上、NAFTA 域内で依然として障壁になっている事項に関する設問に対し、製造業、非製造業ともに「障壁はなし」と回答した企業が半数を占め、次いで、「労働・法制度等ビジネス環境整備の遅れ」を挙げた企業が多かった。カナダの年金制度、税制、労働ビザ取得手続きなどに対する改善要望が依然多いことも一因として考えられる(図 2-7-5)。「米国編」の調査結果で最大の障壁(表 1-5-3 参照)とされた「税関手続き」は、カナダでは「ビジネス環境整備の遅れ」を下回った。

表 2-5-3: NAFTA 域内での障壁

(単位:企業数、()内は業種内回答率%、複数回答)

	有効回答数	税関手続き	自由化の遅れ	労働力の移動が困難	労働・法制度等 ビジネス環境 整備の遅れ	障壁はなし	その他
総数	137	20 (14.6)	5 (3.6)	11 (8.0)	29 (21.2)	66 (48.2)	22 (16.1)
製造業	70	13 (18.6)	3 (4.3)	7 (10.0)	15 (21.4)	28 (40.0)	13 (18.6)
非製造業	67	7 (10.4)	2 (3.0)	4 (6.0)	14 (20.9)	38 (56.7)	9 (13.4)

第6章 中国製品との競合状況

半数の企業で影響は「軽微、なし」

中国製品の輸入増加によって、「販売価格の下落」、「競争激化による売上減少」などの影響を受けている企業もあるが、5割の企業は「影響は軽微」、「全く影響なし」と回答した。今後は、「高付加価値製品を投入」、「コスト削減」など、何らかの対策を講じるとする企業の割合が増えている。人民元の為替レート問題については、「変動相場制への移行」が望ましいと回答する企業の割合が高い。

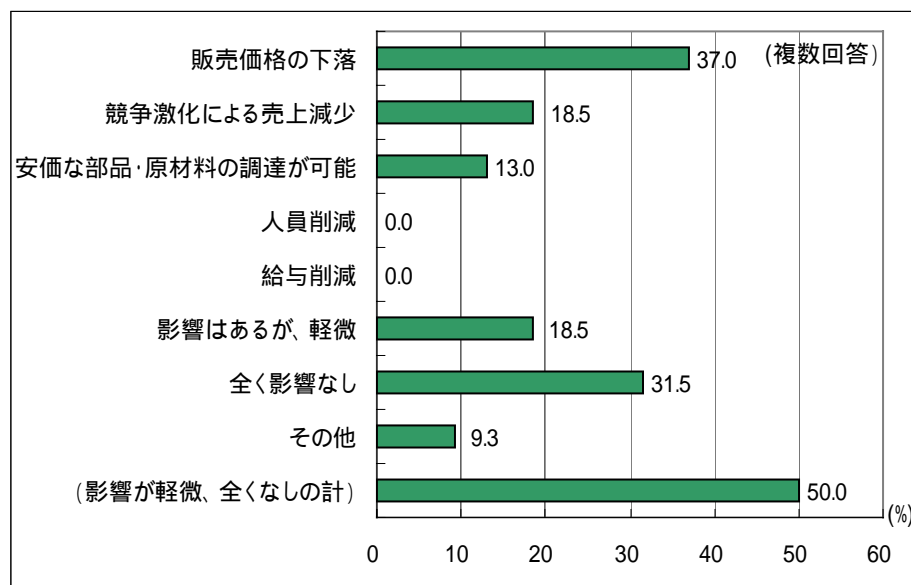
1. 中国製品の輸入増加による影響

「販売価格の下落」が37%

中国製品の輸入増加による影響については、31.5% (17社) が「全く影響なし」、18.5% (10社) が「影響はあるが軽微」と回答しており、半数の企業が影響はそれほど大きくないとみていることが分かる(図 2-6-1)。具体的な影響については、37.0% (20社) が「販売価格の下落」、18.5% (10社) が「競争激化による売上減少」というマイナス面を挙げた。一方、「安価な部品・原材料の調達が可能」になったと、プラス面を回答する企業も13.0% (7社) あった。

業種別では、食品・農水産加工、紙・パルプ、医薬品、輸送用機械部品で「全く影響なし」とする企業が多かった半面、一般機械、電気機械・電子機器などの業種では複数以上の企業が「販売価格の下落」を挙げた。

図 2-6-1: 中国製品の輸入増加による影響



2. 中国製品への今後の対応

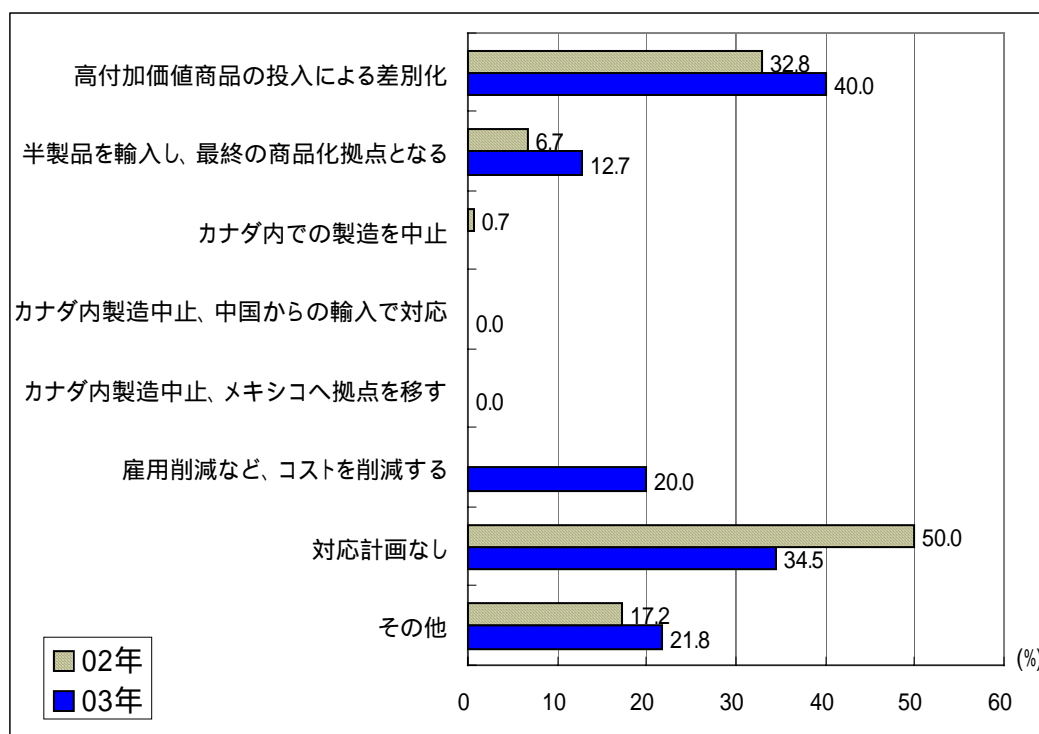
米国同様、「高付加価値化」で対応

中国製品への今後の対応については、「高付加価値化商品の投入による差別化」が40.0% (22社) と最も多かった(次ページ図 2-6-2)。次いで、「対応計画なし」34.5% (19社)、「雇用削減など

コストを削減する」20.0% (11 社)、「中国から半製品を輸入し、最終の商品化拠点とする」12.7% (7 社)となっている。選択肢が一部異なるため単純な比較はできないが、米国の状況と同様に、「対応計画なし」(昨年調査での選択肢は「特に対応を考えていない」)を挙げた企業の比率が大きく低下し、「高付加価値商品・・・」や「中国から半製品を輸入・・・」の割合が増えている。

業種別にみると、「高付加価値商品・・・」を挙げた企業が多いのは電気機械・電子機器(3 社)、一般機械(3 社)、「対応計画なし」では輸送用機械部品(5 社)、食品・農水産加工(4 社)、輸送用機械(3 社)、「雇用削減・・・」では輸送用機械部品(2 社)、「中国から半製品を輸入・・・」には一般機械(3 社)、金属製品(2 社)から複数以上の回答があった。

図 2-6-2: 中国製品への対応(前回調査との比較)



(注)2002年調査では、「カナダ内製造中止、中国からの輸入で対応」、「カナダ内製造中止、メキシコへ拠点を移す」という選択肢はなく、「カナダ内での製造を中止」としていた。また、「雇用削減などコストを削減する」という選択肢は設定していなかった。

3. 中国人民元の為替レートへの期待

緩やかな変動相場制への移行を望む

今回調査で新たに設けた中国人民元の為替レートへの期待については、「緩やかな変動相場制への移行」が 28.8% (15 社)で最も多く、次いで「元の切り上げ」が 21.2% (11 社)、「完全な変動相場制への移行」が 19.2% (10 社)、「現状維持」が 7.7% (4 社)となっている。

業種別にみると、「緩やかな変動相場制・・・」を挙げたのは輸送用機械(4 社)、輸送用機械部品(3 社)など、「元の切り上げ」には一般機械(2 社)、木材・木製品(2 社)など、「完全な変動相場制への移行」には輸送用機械部品(2 社)などとなっている。

第7章 輸出状況および連邦・州政府への要望

輸出はカナダ・ドルの動きが焦点

7割超が輸出を実施しているが、輸出を行う企業の割合はここ数年低下傾向。急速に進行したカナダ・ドル高が影響した。主力は米国向け。2004年見通しでは、対米輸出拡大による収益改善を期待する企業が増加。連邦や州政府に対して多い要望事項は「社会保障関連の税負担軽減」、「労働ビザ取得手続」など。「英仏2カ国語表記規制」も重荷。

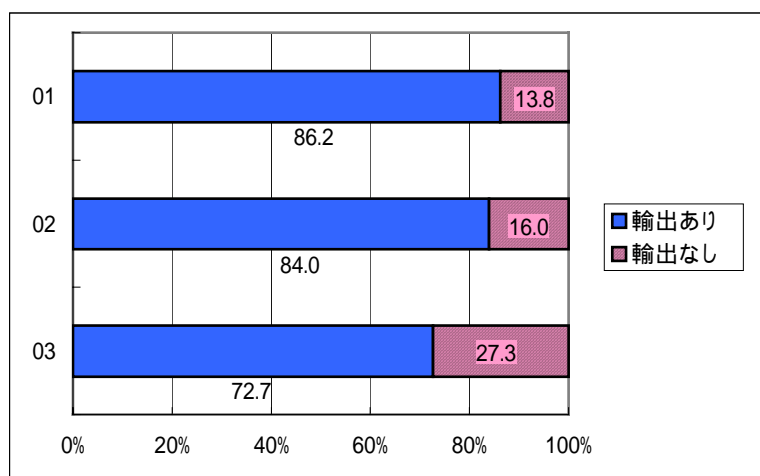
1. 輸出の状況

(1) カギを握るカナダ・ドル高の行方

輸出を行っているという回答した企業は72.7% (40社) だった。この比率は2001年が86.2%、2002年が84.0%と、ここ数年低下傾向にある(図2-7-1)。

業種別にみると、輸出を行っているという回答した企業の割合が高いのは、食品・農水産加工(100.0%)、木材・木製品(100.0%)、輸送用機械(88.9%)、化学・石油製品(75.0%)、一般機械(60.0%)、輸送用機械部品(50.0%)などとなっている。

図 2-7-1: 輸出の有無

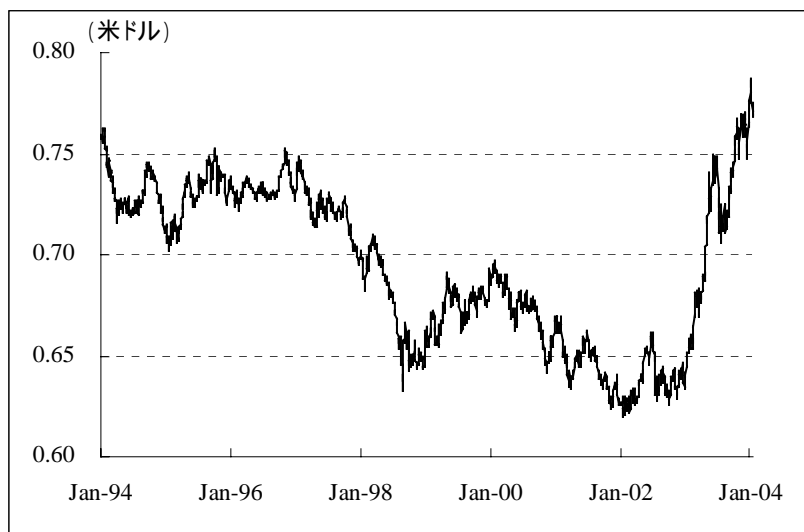


輸出を行っている企業の割合が低下しているのは、カナダ・ドル高の影響が大きいとみられる。2003年に、カナダ・ドルは米ドルに対して約2割の急激な上昇を示した(図2-7-2)。2004年1月の為替相場は、北米自由貿易協定(NAFTA)が発効した94年1月時点と同様の水準で推移している。

カナダ・ドルは90年代後半から対米ドルで値下がり続け、一般に製造業は相対的に低い労働コストをメリットの1つとしてカナダへの直接投資受入を活性化させてきた。しかし、近年の急激なカナダ・ドル高は、為替レートを一気にNAFTA発効以前の水準まで押し戻した。

このようなことから、在加の日系製造業はカナダ・ドル高への対応から、輸出向けの一部をカナダ国内販売向けに振り向けるなどの調整を行っている可能性がある。

図 2-7-2:米ドルの対カナダ・ドル為替相場の推移



(出所)カナダ銀行

一方で、2004 年見通しでは、輸出拡大による営業利益の改善を見通している企業の割合は、2003 年に比べ 16.5 ポイント増と大きく上昇している(「カナダ編」第 2 章の図 2-2-4 参照)。

(2) 対米輸出が主力

現在の輸出先

輸出額の 15%以上を占める主要輸出先(複数回答)としては、米国が 80.0%と他地域を大きく上回り、これに次いで日本(27.5%)、欧州(15.0%)となっている(図 2-7-3)。

米国と回答した企業の割合が高い業種は、一般機械(100.0%)、輸送用機械(87.5%)、食品・農水産加工(83.3%)、輸送用機械部品(80.0%)などとなっている。また、日本と回答した企業は、紙・パルプ(100.0%)、非鉄金属(100.0%)、木材・木製品(66.7%)、食品・農水産加工(50.0%)など。

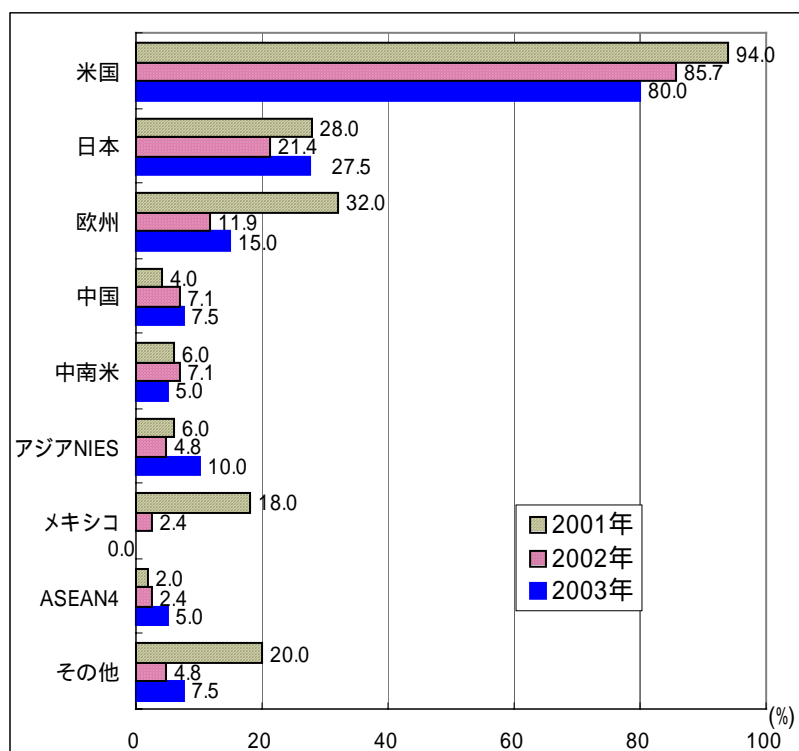
他のアジア地域についてはサンプル数は少ないが、アジア NIEs と回答した企業が 4 社(紙・パルプ 2 社、食品・農水産加工 1 社、化学・石油製品 1 社)、中国が 3 社(紙・パルプ 2 社、化学・石油製品 1 社)、ASEAN 4 が 2 社(紙・パルプ 1 社、化学・石油製品 1 社)あった。

一方、NAFTA 域内の分業体制として、メキシコに販売拠点があるにもかかわらず、主要輸出先としてメキシコが挙げられなかったのは、設問で輸出額の 15%以上を占める主要輸出先という制限を設けていること、資本面で関係する同一企業グループの販売拠点がメキシコにあるが、最終製品の供給は主に米国の工場から行われている可能性があること が理由と考えられる。

今後の輸出方針

サンプル数は少ないが、今後の輸出を「拡大」させる地域として、中国、アジア NIEs を挙げる企業がそれぞれ 4 社ずつあった。中国向けを拡大させるとしたのは、食品・農水産加工が 2 社、紙・パルプが 2 社となっている。アジア NIEs 向けを拡大させる方針なのは、紙・パルプが 2 社、食品・農水産加工が 1 社、化学・石油製品が 1 社となっている。また、米国向けを拡大させる方針の企業は、食品・農水産加工が 4 社、輸送用機械が 3 社、紙・パルプが 2 社などとなっている。

図 2-7-3: 現在の主な輸出先(複数回答)



(注) 中南米はメキシコを除く。

2. 連邦・州政府への要望

頭の痛い「社会保障関連の税負担」

連邦政府、州政府に対する要望事項を聞いたところ(複数回答、5つ以内)、最も多く挙げられたのは「CPP/QPP、医療保険、雇用保険など税負担の軽減」で、63.9%(94社)だった(製造業63.4%、非製造業64.5%)。この項目を挙げたのは、電気機械・電子機器(85.7%)、輸送用機械(80.0%)、輸送用機械部品(75.0%)、販売会社(82.4%)、商社(80.0%)などの業種に多い。

2番目に多かった回答は、「労働ビザ取得、更新手続きなどの改善」で49.7%(73社)(製造業49.3%、非製造業で50.0%)。製造業では、一般機械(83.3%)、輸送用機械部品(66.7%)、輸送用機械(60.0%)、非製造業では、ホテル/旅行/外食(100.0%)、販売会社(70.6%)、運輸/倉庫(63.6%)などの業種が多く挙げた。

これらに次いで、「輸入関税の低減・撤廃」が35.4%(52社)、「設備投資に対する優遇税制の導入・拡充」が25.9%(38社)、「労働関係法の緩和」および「英仏2カ国語表記規制の緩和・撤廃」がそれぞれ25.2%(37社)の企業から挙げられた。

各項目の回答率を前年と比較すると、今回調査では、「英仏2カ国語表記…」を要望している企業の割合が前年を12.7ポイント上回っているのが目立つ。この傾向は電気機械・電子機器71.4%(5社)、販売会社35.3%(6社)などに多い。また、「CPP/QPP、医療保険、雇用保険…」を挙げた企業も4.9ポイント上昇している。逆に、前年の回答率を下回った項目には、「州際貿易障壁の削減・撤廃」(7.6ポイント減)、「労働関係法の緩和」(5.4ポイント減)、「労働ビザ取得…」(4.5ポイント減)などがある。

過去 6 回の調査での回答率の推移をみると、前回調査までほぼ全ての項目において要望率が減少しており、今回の調査でもその傾向は変わっていない(2001 年は要望事項を自由記述としたため比較ができない)。

図 2-7-4: 輸出先の今後の方針 (複数回答)

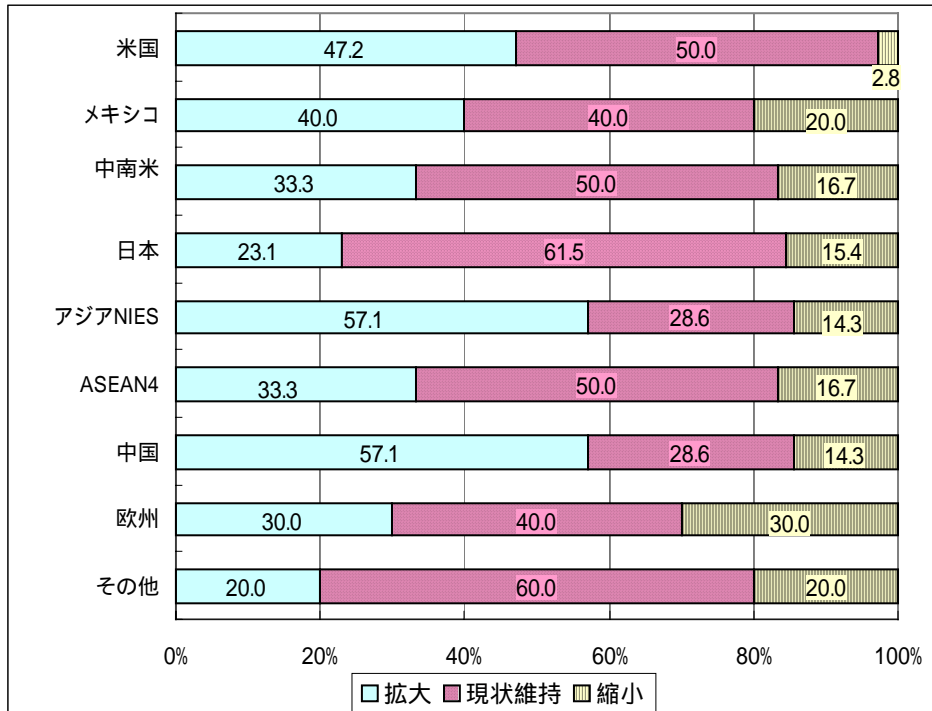


図 2-7-5: 2003 年の連邦・州政府への要望事項

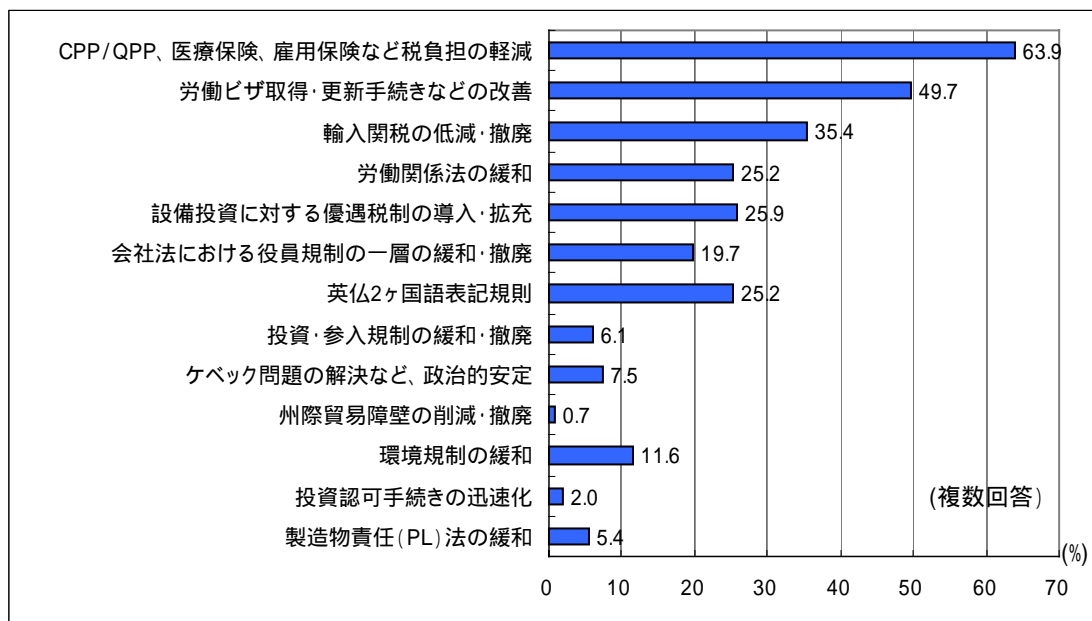
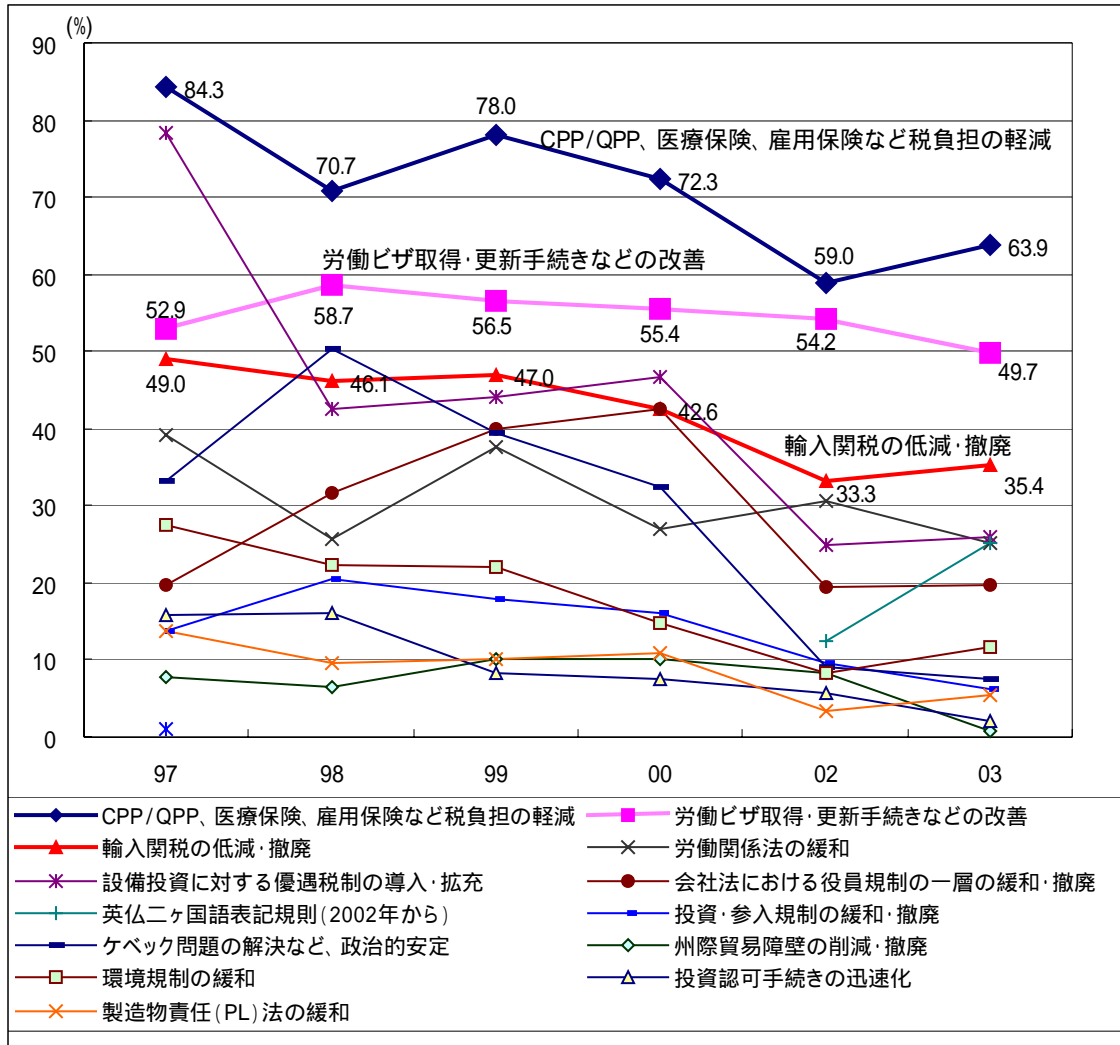


図 2-7-6 連邦・州政府への要望事項の推移



(注)2001 年は要望事項を自由記述としたため比較ができない。